

「第三次行財政改革実行プラン」 平成23年度の主な取組状況について

I 質の行革の推進

(1) 市町への権限移譲の推進

- ・既に一部の市町に移譲している事務のうち5事務について、平成24年4月から受入体制が整った町に移譲を拡大した。

- ・環境に関する地域指定の事務（4事務）
…4町（越前町、高浜町、おおい町、若狭町）→6町（永平寺町、美浜町を追加：市は法令で移譲）
- ・墓地、納骨堂などの経営の許可等に関する事務（1事務）
…1町（若狭町）→6町（永平寺町、池田町、南越前町、越前町、おおい町を追加）

(2) 若者との共働

- ・福井の活性化を目指す活動や国内外への挑戦などチャレンジ意欲のある若者を応援する「若者チャレンジ応援プロジェクト」を実施した。

- ・平成23年12月に「ふくい若者チャレンジクラブ」を設立
（クラブ登録者数：183人（H23年度末））

- ・若者が自ら企画し、地域住民等と共働して実行する5つの事業を支援した。

- ・地元の竹林、竹材を使った町おこし：「加斗ク LOVE（小浜市）」
- ・三方五湖の満月をモチーフとした毎月の地域イベントを開催
：「若狭三方五湖満月会（若狭町）」等

(3) 民間の創意工夫による公共サービスの提供

- ・官民共働で取り組み、相互にノウハウを蓄積するため13のモデル事業を実施した。

- ・ごみの減量化推進事業：「エコプラザさばえ（鯖江市）」
- ・女性と若者のための創業支援事業：「アントレセンター（福井市）」等

(4) 業務過程改善（BPR）運動の実践

- ・過去の取組事例を全所属に紹介し、全庁的な取組みを推進した。また、新たに「ワンデーレスポンス」に係る取組みを追加し、各所属で実施した。

	区 分	H22年度	H23年度
取 組 件 数	所属におけるBPR (ワンデーレスポンス)	535	393
	提案型BPR	138	145
	合 計	673	760

Ⅱ 最適な行政運営の推進

(1) 定員管理の適正化

- ・職員数については、アウトソーシングなどを進めた結果、一般行政部門の職員数は2,805人となった。

	H22.4	H23.4	H24.4	削減数 (H23→H24)	削減率 (H23→H24)
一般行政部門	2,935人	2,873人	2,805人	△68人	△2.4%
県全体	13,663人	13,536人	13,491人	△45人	△0.3%

(2) 県立高等学校の再編整備

- ・坂井地区および若狭地区における職業系専門学科を中心とした全日制県立高校の再編整備の方向性を定めた「県立高等学校再編整備第2次実施計画（坂井地区・若狭地区）」を平成24年3月に策定した。

(3) 公共施設等の民間への移譲

- ・入所者が安心して施設を利用できるよう、これまでの施設経営の経験と実績を有し、入所者の状況を最も理解している（社福）福井県福祉事業団へ平成24年4月に県の福祉施設を移譲した。

〔移譲した施設〕	・福井県美山荘 ・福井県若越みどりの村 ・福井県心身障害者コロニー若越ひかりの村
----------	--

(4) 県有施設の有効活用・処分

- ・活用見込みのない県有施設について、解体などを実施した。

〔	・木田職員住宅A棟の解体完了 ・県民会館の解体工事に着手（24年度中に解体完了） ・職員会館の改修工事、電気ビル入居団体の移転完了	〕
---	---	---

(5) 外郭団体の経営健全化

- ・収益事業により十分な収入が確保でき、自立が可能な2団体を平成24年4月から民営化した。

〔	・（社福）福井県福祉事業団 ・（財）福井県建築住宅センター	〕
---	----------------------------------	---

- ・対象団体を県出資1/2以上団体から1/4以上団体に拡大した新たな「外郭団体の経営健全化指針」を平成24年3月に策定した。

Ⅲ 健全財政の堅持

(1) 歳出の合理化

①事務事業見直し

- ・平成23年度は、庁内の「事務事業評価会議」による評価に加え、新たに外部委員による「事務事業評価審査会」において審査を実施した。
- ・2003の事業を評価し、うち319事業の見直しを行い、事業費で約30億円（一般財源で約19億円）を削減した。

[事務事業見直しの視点と見直し結果]

(単位：件、百万円)

区 分	件数	事業費	うち一般財源
①経済情勢など、環境の変化に伴う事業の必要性からの見直し	83	1,735	1,159
②補助対象事業の面積、単価、補助率等などの基準の妥当性からの見直し	30	270	245
③定例的なイベントの効果性からの見直し	5	14	12
④委託対象業務の内容の見直し	13	37	34
⑤継続的な負担金の必要性からの見直し	23	17	17
⑥印刷物等の縮減など、無駄な経費の点検による見直し	134	242	190
⑦その他の見直し	31	694	210
計	319	3,009	1,867

②人件費の抑制

- ・人件費を24年度当初予算において前年度より約15億円削減した。

(単位：億円)

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
人件費計	1,243	1,233	1,220	1,205
対前年	—	△11	△13	△15

③情報システムの最適化

- ・「電子申請システム」のクラウド活用を図るなど庁内情報システムの最適化を推進し、情報システムにかかる運用経費を1億3千万円削減した。

(単位：百万円)

	H22年度	H23年度	増減
システム運用経費	2,695	2,565	△130

④県債発行の抑制

- ・23年5月借入分から縁故債を原則30年債に変更した。
さらに、市場公募債の借入(30年債：350億円)など資金調達を多様化し、公債費の平準化を進めた。

- ・公共事業の一件審査、再評価の実施およびシーリングの設定による公共事業の重点化などにより、新規県債発行を抑制した。

(単位：億円)

	H 2 1 年度	①H 2 2 年度	②H 2 3 年度	増減 (②-①)
県債発行	906	894	847	△47
通常債	465	367	471	104
臨財債	441	527	376	△151

- ・県債残高については、後年度の負担軽減のため131億円の繰上償還を行ったことにより、臨時財政対策債を除く通常債分は減少する見込みである。

(単位：億円)

	H 2 1 年度	①H 2 2 年度	②H 2 3 年度	増減 (②-①)
県債残高	8,546	8,809	8,863	54
通常債	6,509	6,338	6,122	△216
臨財債	2,037	2,471	2,741	270

⑤基金残高

- ・基金を活用して県債の繰上償還を行ったため、基金残高は60億円減少し、335億円となった。

(単位：億円)

	H 2 1 年度	H 2 2 年度	H 2 3 年度
基金残高	224	395	335
対前年度	—	171	△60

(2) 歳入の確保

- ・全市町が参加する「地方税滞納整理機構」による個人住民税等の共同徴収体制を強化した。

年度	参加市町	引受件数	徴収額等	個人住民税 (過年度分) 徴収率	県税徴収率
22年度	9市町	466件	187百万円	56.2%	97.0%
23年度	17市町	1,129件	373百万円	52.5%	94.9%

※平成23年度県税徴収率は平成24年4月末現在(注. 現年分を含むため確定は6月末)

- ・安定した歳入を確保するため、従来の「価額割」に加えた「出力割」の導入および税率を12%から17%相当に引き上げる内容の核燃料税条例を23年11月に施行した。
- ・「福井県企業立地推進戦略本部」および東日本と西日本の2つのエリア別に営業本部を設置することにより体制を強化し、企業誘致活動を促進した。

	企業立地数	設備投資額	新規雇用者数
22年度	21件	179億円	217人
23年度	26件	418億円	397人